

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀨 昭人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町13番10号
【電話番号】	東京 3464 局 4391 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町13番10号
【電話番号】	東京 3464 局 4391 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土屋 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,054,218	3,399,144	4,142,457	9,916,651	8,636,556
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,271	407,044	117,465	19,949	298,933
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	76,719	168,341	95,751	148,976	695,364
純資産額 (千円)	6,019,793	5,830,669	5,579,839	6,030,794	5,369,890
総資産額 (千円)	8,660,438	8,132,425	8,492,336	9,004,816	8,311,070
1株当たり純資産額 (円)	362.73	351.54	337.06	363.43	324.24
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)当期純損失() (円)	4.62	10.15	5.78	8.98	41.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	71.7	65.7	67.0	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,265	43,041	307,445	80,075	225,552
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,977	127,905	4,316	129,873	99,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,864	119,994	192,424	122,622	5,381
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	396,876	393,901	408,646	429,031	297,942
従業員数 (名)	248	219	221	229	217

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,037,479	3,292,629	4,101,017	9,748,333	8,459,646
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,084	341,881	149,479	31,387	230,960
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	51,262	102,640	128,192	96,628	679,655
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額 (千円)	6,094,978	5,998,446	5,730,064	6,132,870	5,487,675
総資産額 (千円)	8,530,482	8,164,589	8,531,130	8,932,537	8,308,176
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	73.5	67.2	68.7	66.1
従業員数 (名)	233	206	209	215	204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
土木関連事業	62
建築関連事業	54
型枠貸与関連事業	88
その他の事業	1
全社（共通）	16
合計	221

（注）従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	209
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や原油価格の高騰といった企業収益の圧迫要因がみられたものの、民間企業の設備投資や個人消費が底堅く推移し、引き続き緩やかな回復基調となった。

当建設関連業界においては、民間部門における設備投資は好調を維持しているが、公共部門の建設投資においては昨年度の台風及び中越地震等の災害復旧関連分野での需要が見込まれるものの、全体的には縮減傾向が続き、当企業集団をとりまく事業環境は依然として厳しい状態のまま推移した。

このような中、当企業集団は一丸となり受注獲得へ邁進した結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ増収となり、特に前期に低迷した型枠貸与関連事業が好調に推移したことから営業利益は大幅に改善した。

その結果、売上高は4,142百万円（対前前年同期比21.9%増）、営業利益121百万円（前年同期は404百万円の損失）、経常利益は117百万円（前年同期は407百万円の損失）当中間純利益は95百万円（前年同期は168百万円の損失）を計上するに至った。

当中間連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

当事業部門は官需が大半であり漸減傾向にあるものの、受注が見込める地域における重点的な受注活動及び民需分野への挑戦が次第に奏効しつつあり当中間連結会計期間は増収となったが、営業費用を吸収するまでには至らず、季節的な要因もあり営業損失の計上を余儀なくされた。ただし、原価率は前年同期に比べ改善されており、営業損失は大幅に縮小している。

この結果、土木関連事業の売上高は1,063百万円（前年同期比4.3%増）、営業損益は3百万円の損失（前年同期は68百万円の損失）となった。

当中間連結会計期間末における受注高の次期繰越高は前年同期に比べ306百万円増加し、987百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	703,017	997,274	1,019,337	680,954
当中間連結会計期間	793,061	1,257,747	1,063,033	987,775
前連結会計年度	703,017	2,925,604	2,835,560	793,061

[建築関連事業]

当事業部門は民需が大半であり、病院関係を中心とした積極的な営業活動を展開した結果、受注は順調に推移したものの若干の減収となった。しかしながら、償却負担が軽減したこと及び業務の効率化により利益率の改善がみられた。

この結果、建築関連事業の売上高は1,265百万円（前年同期比4.1%減）にとどまったが、営業利益は31百万円（前年同期比1156.2%増）となった。

当中間連結開会計期間末における受注高の次期繰越高は前年同期に比べ333百万円増加し、2,363百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	1,681,539	1,668,395	1,320,168	2,029,766
当中間連結会計期間	1,747,902	1,881,093	1,265,602	2,363,392
前連結会計年度	1,681,539	3,407,836	3,341,474	1,747,902

[型枠貸与関連事業]

当事業部門も官需が主体であり、前連結会計年度は官公庁の発注のずれ込み等が影響し低迷したが、当中間連結会計期間の受注は順調に推移し、前期繰越受注高の増加も寄与し、売上高は1,795百万円（前年同期比74.6%増）と大幅に増加し、営業利益も266百万円（前年同期は164百万円の営業損失）と回復に至った。

当中間連結会計期間末における受注高の次期繰越高も前年同期に比べ270百万円増加し、690百万円となっている。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前中間連結会計期間	166,892	1,282,042	1,028,604	420,330
当中間連結会計期間	597,597	1,888,487	1,795,522	690,562
前連結会計年度	166,892	2,840,592	2,409,887	597,597

[その他の事業]

当事業部門のうち不動産の賃貸収入はテナントの異動がなかったため、前中間連結会計期間と同様に推移したが、前中間連結会計期間に計上した新分野の事業については当中間連結会計期間には計上がなかったため、売上高は18百万円（前年同期比41.0%減）、営業利益は14百万円（前年同期比11.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前中間純利益が108百万円になったことに加え、売上債権の回収促進により運転資金を圧縮しつつ定期預金の払戻により借入金の返済を推進した結果、資金の増減は110百万円の増加（前中間連結会計期間は35百万円の減少）となり、資金残高は408百万円（前年同期比3.7%増）となった。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が108百万円と回復したこと及び営業債権の回収を積極的にすすめた結果、307百万円の収入（前中間連結会計期間は43百万円の支出）となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、鋼製型枠の製作等による設備投資が増加したものの、定期預金の取崩し等により4百万円の支出（前中間連結会計期間は127百万円の収入）となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済等により192百万円の支出（前中間連結会計期間は119百万円の支出）となった。

2 【生産、受注および販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものである。

よって受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源リサイクル、高齢化等に配慮した製品・工法等の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電磁波障害対策技術」「緑化技術」「生態系の維持を重視した水辺の環境保全」「省力化工法」等であり、これらの当中間連結会計期間における研究開発費は26百万円である。

これらの研究開発は新規事業を目指した基礎研究を主としており、各事業部門に配分するのは困難である。また、既存事業の強化・開発・改良等を目指した研究開発費は軽微である。

よって事業の種類別セグメント毎に記載していない。

なお、連結子会社においては特記すべき研究開発活動は行われていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当企業集団の主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当企業集団の前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

(注)「株式を消却した場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	16,640,000	-	1,120,000	-	1,473,840

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,328	26.00
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	850	5.10
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人)資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	793	4.76
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	559	3.35
技研興業従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町13番10号	525	3.15
角田 式美	東京都調布市入間町3丁目22-32	369	2.21
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.92
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人)日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.80
JFE建材株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	256	1.53
塚本総業株式會社	東京都中央区銀座4丁目2番15号 塚本素山 ビル	251	1.50
計	-	8,552	51.40

(注) 1. 所有株式数は株主名簿により記載している。

2. 「株式等の大量保有の状況に関する開示制度」に基づく大量保有報告書及び変更報告書による報告のうち、実質所有状況の確認できていないものと株主名簿との差異は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合	
	大量保有報告書及び変更報告 書上	株主名簿上
佐々木ベジ(注)1	3,969千株 23.86 %	27千株 0.16 %
フリージアコンピュータ株式会社 (注)2	2,726千株 16.38 %	- 千株 - %
フリージアホーム株式会社(注)2	2,168千株 13.03 %	102千株 0.61 %
フリージア・マクロス株式会社 (注)2	5千株 0.03 %	4,328千株 26.00 %

(注) 1. 平成5年6月16日付変更報告書(平成5年6月11日現在)によるものである。

2. 平成12年7月11日付変更報告書(平成12年6月22日現在)によるものであり、当該3社は共同保有者として変更報告書を提出している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,906,000	15,906	-
単元未満株式	普通株式 649,000	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,906	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都渋谷区桜丘町13番10号	85,000	-	85,000	0.51
計	-	85,000	-	85,000	0.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	169	160	168	286	283	267
最低(円)	151	145	147	159	199	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	998,901		815,646		822,942	
受取手形・完成工事 未収入金等		1,923,427		2,285,481		3,015,197	
未成工事支出金		780,725		1,216,571		514,664	
その他たな卸資産		156,205		137,444		141,770	
繰延税金資産		41,689		105,066		105,066	
その他		106,283		61,133		54,117	
貸倒引当金		22,237		16,600		20,030	
流動資産合計		3,984,994	49.0	4,604,744	54.2	4,633,728	55.8
固定資産							
有形固定資産							
貸用鋼製型枠	1	684,976		758,552		680,810	
土地	2	1,762,203		1,762,203		1,762,203	
その他	2	538,777	2,985,957	529,669	3,050,425	537,153	2,980,167
無形固定資産							
連結調整勘定		293,419		-		-	
その他		38,826	332,245	33,667	33,667	35,177	35,177
投資その他の資産							
投資有価証券	2	374,224		667,648		491,897	
繰延税金資産		295,340		19,145		19,145	
その他		263,536		207,168		256,200	
貸倒引当金		103,875	829,227	90,462	803,499	105,246	661,996
固定資産合計		4,147,430	51.0	3,887,592	45.8	3,677,341	44.2
資産合計		8,132,425	100.0	8,492,336	100.0	8,311,070	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金等		607,404		784,206		1,049,907	
短期借入金	2	489,750		469,560		606,600	
未払法人税等		16,984		18,870		35,563	
未成工事受入金		234,677		447,058		126,097	
賞与引当金		65,436		110,756		76,084	
型枠貸与原価引当金		33,798		62,380		60,174	
その他		213,933		201,687		174,566	
流動負債合計		1,661,985	20.4	2,094,520	24.7	2,128,993	25.6
固定負債							
長期借入金	2	282,508		226,398		280,358	
繰延税金負債		-		257,770		179,372	
退職給付引当金		272,388		262,009		263,885	
役員退職慰労引当金		57,215		47,476		63,648	
その他		27,657		24,322		24,922	
固定負債合計		639,770	7.9	817,977	9.6	812,186	9.8
負債合計		2,301,755	28.3	2,912,497	34.3	2,941,179	35.4
(資本の部)							
資本金		1,120,000	13.8	1,120,000	13.2	1,120,000	13.5
資本剰余金		1,473,981	18.1	1,474,026	17.3	1,474,026	17.7
利益剰余金		3,111,941	38.3	2,680,670	31.6	2,584,919	31.1
その他有価証券評価 差額金		130,970	1.6	316,700	3.7	201,091	2.4
自己株式		6,223	0.1	11,558	0.1	10,146	0.1
資本合計		5,830,669	71.7	5,579,839	65.7	5,369,890	64.6
負債及び資本合計		8,132,425	100.0	8,492,336	100.0	8,311,070	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,399,144	100.0	4,142,457	100.0	8,636,556	100.0
売上原価		3,510,889	103.3	3,783,514	91.4	8,346,397	96.6
売上総利益又は売上総損失()		111,745	3.3	358,942	8.6	290,159	3.4
販売費及び一般管理費	1	292,621	8.6	237,132	5.7	578,075	6.7
営業利益又は営業損失()		404,366	11.9	121,810	2.9	287,916	3.3
営業外収益							
受取利息		325		450		1,014	
受取配当金		3,271		4,323		3,271	
実施権使用料		-		-		10,531	
その他営業外収益		7,179	10,777	3,387	8,161	12,672	27,490
営業外費用							
支払利息		6,883		6,906		14,105	
手形売却損		749		1,116		1,400	
事業開発調査費用		-		-		12,300	
たな卸資産廃棄損		-		2,639		2,673	
その他営業外費用		5,822	13,455	1,843	12,505	8,028	38,508
経常利益又は経常損失()		407,044	12.0	117,465	2.8	298,933	3.5
特別利益							
固定資産売却益	2	190,497		2,024		190,497	
償却債権回収益		-		-		11,654	
過年度受取賃貸料		15,400	205,897	-	2,024	15,400	217,551
特別損失							
固定資産除売却損	3	2,246		3,188		7,975	
投資有価証券売却損		-		3,353		-	
不良鋼製型枠評価損		-		4,769		2,432	
ゴルフ会員権評価損		-		-		1,390	
貸倒引当金繰入		-		-		23,398	
連結調整勘定償却額		-	2,246	-	11,311	256,741	291,939
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		203,392	6.0	108,178	2.6	373,320	4.3
法人税、住民税及び事業税		10,945		12,427		23,400	
法人税等調整額		45,996	35,051	-	12,427	298,643	322,043
中間純利益又は中間(当期)純損失()		168,341	5.0	95,751	2.3	695,364	8.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,473,931		1,474,026		1,473,931
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		49	49	-	-	95	95
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,473,981		1,474,026		1,474,026
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,280,283		2,584,919		3,280,283
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	95,751	95,751	-	-
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		168,341	168,341	-	-	695,364	695,364
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,111,941		2,680,670		2,584,919

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		203,392	108,178	373,320
減価償却費		111,332	123,506	237,324
連結調整勘定償却額		36,677	-	330,096
貸倒引当金の増減額(減少は)		644	18,214	1,479
賞与引当金の増減額(減少は)		21,245	34,671	10,597
退職給付引当金の増減額(減少は)		7,599	1,875	16,102
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		6,253	16,172	179
受取利息及び受取配当金		3,597	4,773	4,286
支払利息		6,883	6,906	14,105
固定資産除売却損		2,246	3,188	7,975
固定資産売却益		190,497	2,024	190,497
投資有価証券売却損		-	3,353	-
不良鋼製型枠評価損		-	4,769	2,432
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,390
売上債権の増減額(増加は)		894,056	764,622	193,194
未成工事支出金の増減額(増加は)		89,819	701,906	176,241
その他たな卸資産の増減額(増加は)		18,028	3,296	23,958
仕入債務の増減額(減少は)		367,769	264,176	78,267
未成工事受入金の増減額(減少は)		68,953	320,960	177,533
その他(減少は)		90,754	30,266	45,250
小計		17,361	327,452	188,209
利息及び配当金の受取額		3,344	4,730	4,288
利息の支払額		6,719	6,769	14,202
法人税等の支払額		22,305	17,967	27,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,041	307,445	225,552

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	118,000	80,000
固定資産の取得による支出		38,362	216,447	180,059
固定資産の売却による収入		180,975	27,878	224,725
投資有価証券の売却による収入		-	15,047	-
貸付による支出		15,200	13,900	62,700
貸付金の回収による収入		15,679	34,270	35,164
その他の投資活動による収入(支出は)		15,187	30,834	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		127,905	4,316	99,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		220,000	420,000	500,000
短期借入金の返済による支出		284,000	600,200	440,000
長期借入金の返済による支出		55,950	10,800	65,250
配当金の支払額		44	12	131
その他の財務活動による支出		-	1,411	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,994	192,424	5,381
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		35,130	110,704	131,089
現金及び現金同等物の期首残高		429,031	297,942	429,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		393,901	408,646	297,942

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社の名称 ㈱ゼックス サンテクノス㈱ ゴールドテック㈱	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致している。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法によっている。</p> <p>ただし、緑化事業に関しては移動平均法による原価法によっている。</p> <p>販売用土地及び未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>販売用土地及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっている) ・時価のないもの 同 左 <p>たな卸資産</p> <p>製品・商品及び材料貯蔵品</p> <p>同 左</p> <p>販売用土地及び未成工事支出金</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却をしている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当中間連結会計期間末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当中間連結会計期間の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>型枠貸与原価引当金</p> <p>当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同 左 同 左	役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他（中間）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
4.（中間）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、原価管理体制の強化を図るとともに、鋼製型枠貸与収入に対応する原価の把握をより適正に行うことにより、より厳格に型枠貸与事業の損益を算定するため、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は132,223千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、原価管理体制の強化を図るとともに、鋼製型枠貸与収入に対応する原価の把握をより適正に行うことにより、より厳格に型枠貸与事業の損益を算定するため、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は248,663千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産廃棄損」の金額は、536千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 12,345,792千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,758,396千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 11,870,769千円</p>
<p>2.(担保資産) 下記の資産は長期借入金 207,500千円及び短期借入金 451,000千円の担保に供して いる。</p> <p>建物 153,821千円 土地 302,775 投資有価証券 57,670</p> <hr/> <p>合計 514,266</p>	<p>2.(担保資産) 下記の資産は長期借入金 200,000千円及び短期借入金 403,500千円の担保に供して いる。</p> <p>建物 150,233千円 土地 302,775 投資有価証券 110,301</p> <hr/> <p>合計 563,310</p>	<p>2.(担保資産) 下記の資産は長期借入金 200,000千円及び短期借入金 583,700千円の担保に供して いる。</p> <p>定期預金 148,000千円 建物 145,130 土地 300,055 投資有価証券 67,341</p> <hr/> <p>合計 660,526</p>
<p>3.(偶発債務)</p> <p>・保証債務 下記の銀行借入金等につい て債務保証を行っている。 従業員 1,139千円</p> <p>・手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 178,860千円 割引高 受取手形 裏書譲渡 417,837 高</p>	<p>3.(偶発債務)</p> <p>・保証債務 下記の銀行借入金につい て債務保証を行っている。 従業員 303千円</p> <p>・手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 213,007千円 割引高 受取手形 裏書譲渡 774,550 高</p>	<p>3.(偶発債務)</p> <p>・保証債務 下記の銀行借入金につい て債務保証を行っている。 従業員 661千円</p> <p>・手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 100,000千円 割引高 受取手形 裏書譲渡 629,305 高</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <p>従業員給料手当 46,449千円 役員報酬 60,290 賞与引当金繰入額 4,877 退職給付費用 2,598 役員退職慰労引当金 繰入額 6,746 連結調整勘定償却額 36,677</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <p>従業員給料手当 55,644千円 役員報酬 44,321 賞与引当金繰入額 11,728 退職給付費用 3,708 役員退職慰労引当金 繰入額 7,447</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <p>賃貸用鋼製型枠 2,024千円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりである。</p> <p>賃貸用鋼製型枠 325千円 その他 2,863千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 費主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <p>従業員給料手当 111,709千円 役員報酬 120,506 賞与引当金繰入額 7,913 退職給付費用 5,847 役員退職慰労引当金 繰入額 13,179 連結調整勘定償却額 73,354</p> <p>2 .</p> <p>3 .</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 998,901千円	現金預金勘定 815,646千円	現金預金勘定 822,942千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 605,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 407,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 525,000
現金及び現金同等物 393,901	現金及び現金同等物 408,646	現金及び現金同等物 297,942

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,205</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,252</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,252</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,730千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	機械・工具器具・備品	千円	取得価額相当額	122,458	減価償却累計額相当額	87,205	中間期末残高相当額	35,252	1年内	8,858千円	1年超	26,394	計	35,252	支払リース料	9,730千円	減価償却費相当額	9,730	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,781</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,305</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,305</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	機械装置・運搬具・工具器具備品	千円	取得価額相当額	52,087	減価償却累計額相当額	27,781	中間期末残高相当額	24,305	1年内	10,417千円	1年超	13,888	計	24,305	支払リース料	5,208千円	減価償却費相当額	5,208	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,944</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,514</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,328千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,514</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,469</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	機械装置・運搬具・工具器具備品	千円	取得価額相当額	122,458	減価償却累計額相当額	92,944	期末残高相当額	29,514	1年内	8,328千円	1年超	21,185	計	29,514	支払リース料	15,469千円	減価償却費相当額	15,469
機械・工具器具・備品	千円																																																							
取得価額相当額	122,458																																																							
減価償却累計額相当額	87,205																																																							
中間期末残高相当額	35,252																																																							
1年内	8,858千円																																																							
1年超	26,394																																																							
計	35,252																																																							
支払リース料	9,730千円																																																							
減価償却費相当額	9,730																																																							
機械装置・運搬具・工具器具備品	千円																																																							
取得価額相当額	52,087																																																							
減価償却累計額相当額	27,781																																																							
中間期末残高相当額	24,305																																																							
1年内	10,417千円																																																							
1年超	13,888																																																							
計	24,305																																																							
支払リース料	5,208千円																																																							
減価償却費相当額	5,208																																																							
機械装置・運搬具・工具器具備品	千円																																																							
取得価額相当額	122,458																																																							
減価償却累計額相当額	92,944																																																							
期末残高相当額	29,514																																																							
1年内	8,328千円																																																							
1年超	21,185																																																							
計	29,514																																																							
支払リース料	15,469千円																																																							
減価償却費相当額	15,469																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

- ・ その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	139,058	358,844	219,785
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	139,058	358,844	219,785

2 . 時価評価されていない有価証券

- ・ その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,380

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券

- ・ その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	134,558	666,024	531,465
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	134,558	666,024	531,465

2 . 時価評価されていない有価証券

- ・ その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,624

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

・ その他有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	139,058	476,516	337,458
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	139,058	476,516	337,458

2. 時価評価されていない有価証券

・ その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	15,380

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同 左	同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,019,337	1,320,168	1,028,604	31,034	3,399,144	-	3,399,144
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	520	520	(520)	-
計	1,019,337	1,320,168	1,028,604	31,554	3,399,664	(520)	3,399,144
営業費用	1,088,334	1,317,679	1,192,858	15,814	3,614,687	188,823	3,803,510
営業利益又は営業損 失()	68,997	2,488	164,254	15,739	215,023	(189,343)	404,366

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は業態、事業及び市場の類似性並びに損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護・急傾斜対策工事等及び土木工用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連工事及び建築工用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は189,343千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用である。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分については「工事施工事業」、「型枠貸与事業」及び「その他事業」としていたが、当中間連結会計期間より、業態、事業分野及び市場の類似性に基づき、従来の「工事施工事業」の事業を「土木関連事業」と「建築関連事業」に区分し、従来「その他事業」に含めていたコンクリート二次製品販売等は「型枠貸与関連事業」へ、土木・建築関連資材販売等は「土木関連事業」及び「建築関連事業」へ区分することに変更した。

この変更は、建築関連事業の重要性が増してきたことに伴い、市場の動向や性格が異なる「土木関連事業」と「建築関連事業」を区分することにより、各事業の業績と戦略をより明確にすることができると判断したことによるものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりである。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,106,170	1,256,817	1,672,720	18,510	4,054,218	-	4,054,218
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	8,445	-	8,445	(8,445)	-
計	1,106,170	1,256,817	1,681,165	18,510	4,062,663	(8,445)	4,054,218
営業費用	1,128,080	1,183,574	1,579,835	3,822	3,895,312	240,974	4,136,287
営業利益又は営業損 失()	21,909	73,243	101,330	14,687	167,351	(249,419)	82,068

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,844,720	3,501,219	3,533,690	37,021	9,916,651	-	9,916,651
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	200	22,945	-	23,145	(23,145)	-
計	2,844,720	3,501,419	3,556,635	37,021	9,939,796	(23,145)	9,916,651
営業費用	2,813,075	3,307,615	3,373,043	10,862	9,504,597	437,132	9,941,729
営業利益又は営業損 失()	31,645	193,803	183,591	26,158	435,198	(460,277)	25,078

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,063,033	1,265,602	1,795,522	18,298	4,142,457	-	4,142,457
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	1,596	1,596	(1,596)	-
計	1,063,033	1,265,602	1,795,522	19,894	4,144,053	(1,596)	4,142,457
営業費用	1,066,533	1,234,347	1,529,193	5,882	3,835,957	184,690	4,020,647
営業利益又は営業損 失()	3,499	31,255	266,329	14,011	308,096	(186,286)	121,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は186,286千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,835,560	3,341,474	2,409,887	49,634	8,636,556	-	8,636,556
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	2,116	2,116	(2,116)	-
計	2,835,560	3,341,474	2,409,887	51,750	8,638,672	(2,116)	8,636,556
営業費用	2,789,484	3,288,667	2,451,010	18,437	8,547,599	376,873	8,924,473
営業利益又は営業損 失()	46,076	52,806	41,122	33,313	91,073	(378,989)	287,916

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、コンクリート二次製品及び関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は378,989千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分については「工事施工事業」、「型枠貸与事業」及び「その他事業」としていたが、当連結会計年度より、業態、事業分野及び市場の類似性に基づき、従来の「工事施工事業」の事業を「土木関連事業」と「建築関連事業」に区分し、従来「その他事業」に含めていたコンクリート二次製品販売等は「型枠貸与関連事業」へ、土木・建築関連資材販売等は「土木関連事業」及び「建築関連事業」へ区分することに変更した。

この変更は、建築関連事業の重要性が増してきたことに伴い、市場の動向や性格が異なる「土木関連事業」と「建築関連事業」を区分することにより、各事業の業績と戦略をより明確にすることができると判断したことによるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示したものは、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報の「注4. 事業区分の変更」に記載している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	351.54	337.06	324.24
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純 損失()(円)	10.15	5.78	41.94
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株 式がないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当 り中間(当期)純損失()			
中間純利益又は中間(当期)純損 失()(千円)	168,341	95,751	695,364
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失()(千 円)	168,341	95,751	695,364
期中平均株式数(千株)	16,590	16,558	16,581

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(退職手当金支給規定の改定)

当社は、平成17年10月1日付で現行支給額を基準として年齢・勤続部分と、職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。

また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金(規約型)制度(ポイント制)へ移行している。

これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が346,265千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

なお、当社は過去勤務債務を平均残存勤務年数を考慮して、定額法で償却(費用の減額)する予定である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	950,876		781,209		773,655	
受取手形		523,949		460,088		320,472	
完成工事未収入金 等		1,154,361		1,453,254		2,252,369	
型枠貸与未収入金		224,874		363,585		391,801	
未成工事支出金等		924,043		1,339,291		644,330	
繰延税金資産		41,689		105,066		105,066	
その他	5	256,207		87,844		93,219	
貸倒引当金		22,237		16,600		20,000	
流動資産合計		4,053,764	49.7	4,573,741	53.6	4,560,916	54.9
固定資産							
有形固定資産							
建物	2	351,867		341,949		343,476	
賃貸用鋼製型枠		684,976		758,552		680,810	
土地	2	1,808,093		1,808,093		1,808,093	
その他		186,206		187,219		193,080	
有形固定資産合計		3,031,143		3,095,815		3,025,460	
無形固定資産		37,618		32,296		34,025	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	374,224		667,648		491,897	
繰延税金資産		276,195		-		-	
その他		493,867		470,441		519,473	
貸倒引当金		102,225		308,812		323,596	
投資その他の資産 合計		1,042,063		829,277		687,774	
固定資産合計		4,110,825	50.3	3,957,389	46.4	3,747,260	45.1
資産合計		8,164,589	100.0	8,531,130	100.0	8,308,176	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金等		596,738		776,890		1,039,663	
短期借入金	2	451,000		403,500		583,700	
未払法人税等		16,330		18,046		34,317	
未払費用		148,530		146,580		148,791	
未成工事受入金		234,677		447,058		126,097	
賞与引当金		62,672		107,808		73,244	
型枠貸与原価引当 金		33,798		62,380		60,174	
その他		64,031		52,421		28,482	
流動負債合計		1,607,779	19.7	2,014,685	23.6	2,094,471	25.2
固定負債							
長期借入金	2	207,500		200,000		200,000	
繰延税金負債		-		257,770		179,372	
退職給付引当金		272,388		262,009		263,885	
役員退職慰労引当 金		57,215		47,476		63,648	
預り保証金		21,258		19,123		19,123	
固定負債合計		558,363	6.8	786,379	9.2	726,029	8.7
負債合計		2,166,142	26.5	2,801,065	32.8	2,820,501	33.9
(資本の部)							
資本金		1,120,000	13.7	1,120,000	13.1	1,120,000	13.5
資本剰余金							
資本準備金		1,473,840		1,473,840		1,473,840	
その他資本剰余金		140		186		186	
資本剰余金合計		1,473,981	18.1	1,474,026	17.3	1,474,026	17.8
利益剰余金							
利益準備金		264,011		264,011		264,011	
任意積立金		3,128,932		2,438,417		3,128,932	
中間未処分利益又 は中間(当期)未 処理損失()		113,225		128,467		690,240	
利益剰余金合計		3,279,719	40.2	2,830,896	33.2	2,702,704	32.5
その他有価証券評価 差額金		130,970	1.6	316,700	3.7	201,091	2.4
自己株式		6,223	0.1	11,558	0.1	10,146	0.1
資本合計		5,998,446	73.5	5,730,064	67.2	5,487,675	66.1
負債資本合計		8,164,589	100.0	8,531,130	100.0	8,308,176	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高	1	2,544,779	(100.0)	2,722,458	(100.0)	6,734,683	(100.0)
鋼製型枠貸与収入		747,849	(100.0)	1,378,559	(100.0)	1,724,963	(100.0)
売上高合計		3,292,629	100.0	4,101,017	100.0	8,459,646	100.0
売上原価							
完成工事原価	1	2,522,909	(99.1)	2,630,574	(96.6)	6,455,798	(95.9)
鋼製型枠貸与原価		894,235	(119.6)	1,110,277	(80.5)	1,789,101	(103.7)
売上原価合計		3,417,144	103.8	3,740,851	91.2	8,244,900	97.5
売上総利益又は売上総損失()							
完成工事売上総利益		21,870	(0.9)	91,883	(3.4)	278,884	(4.1)
鋼製型枠貸与売上総利益又は鋼製型枠貸与売上総損失()		146,385	(19.6)	268,282	(19.5)	64,138	(3.7)
売上総利益又は売上総損失()合計		124,515	3.8	360,166	8.8	214,746	2.5
販売費及び一般管理費		219,242	6.6	211,974	5.2	442,274	5.2
営業利益又は営業損失()		343,757	10.4	148,192	3.6	227,528	2.7
営業外収益							
受取利息		2,181		2,290		4,886	
その他		10,413		7,702		26,223	
営業外収益合計		12,594	0.3	9,993	0.2	31,109	0.4
営業外費用							
支払利息		5,473		5,900		11,527	
その他		5,244		2,806		23,013	
営業外費用合計		10,718	0.3	8,706	0.2	34,540	0.4
経常利益又は経常損失()		341,881	10.4	149,479	3.6	230,960	2.7
特別利益	2	205,897	6.3	2,024	0.1	217,551	2.6
特別損失	3	2,152	0.1	11,311	0.3	345,103	4.1
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失		138,136	4.2	140,192	3.4	358,512	4.2
法人税、住民税及び事業税		10,500		12,000		22,500	
法人税等調整額		45,996	35,496	-	12,000	298,643	321,143
中間純利益又は中間(当期)純損失		102,640	3.1	128,192	3.1	679,655	8.0
前期繰越利益又は前期繰越損失()		10,584		275		10,584	
中間未処分利益又は中間(当期)未処分損失()		113,225		128,467		690,240	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法 ただし緑化事業に関しては移動平均法による原価法</p> <p>販売用土地及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品及び材料貯蔵品 同 左</p> <p>販売用土地及び未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品及び材料貯蔵品 同 左</p> <p>販売用土地及び未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～50年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 当中間期末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当中間期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（理事を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理による金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(費用の計上区分の変更) 従来、型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、原価管理体制の強化を図るとともに、鋼製型枠貸与収入に対応する原価の把握をより適正に行うことによって、より厳格に型枠貸与事業の損益を算定するため、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は132,223千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はない。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	(費用の計上区分の変更) 従来、型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、原価管理体制の強化を図るとともに、鋼製型枠貸与収入に対応する原価の把握をより適正に行うことによって、より厳格に型枠貸与事業の損益を算定するため、当期より売上原価に計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は248,633千円増加し、売上総利益と販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 12,334,361千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,756,177千円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,868,647千円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
建物 153,821千円	建物 150,233千円	定期預金 148,000千円
土地 348,664	土地 348,664	建物 145,130千円
投資有価証券 57,670	投資有価証券 110,301	土地 345,944
計 560,155	計 609,200	投資有価証券 67,341
		計 706,416
被担保債務	被担保債務	被担保債務
長期借入金 207,500千円	長期借入金 200,000千円	長期借入金 200,000千円
短期借入金 451,000	短期借入金 403,500	短期借入金 583,700
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
下記の銀行借入金等について保証を行っている。	下記の銀行借入金について保証を行っている。	下記の銀行借入金について保証を行っている。
従業員 1,139千円	従業員 303千円	従業員 661千円
4.受取手形割引高	4.受取手形割引高	4.受取手形割引高
178,860千円	213,007千円	100,000千円
受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高	受取手形裏書譲渡高
417,837	774,550	627,816
5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い	5.
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。</p> <p>その他売上高 317,193千円 その他売上原価 280,086</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 190,497千円 過年度受取賃貸料 15,400千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却除却損 2,152千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 103,320千円 無形固定資産 7,783 計 111,103</p>	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。</p> <p>その他売上高 468,453千円 その他売上原価 422,872</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 賃貸用鋼製型枠 2,024千円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物 2,000千円 投資有価証券売却損 3,353千円 不良鋼製型枠評価損 4,769千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 119,696千円 無形固定資産 3,632 計 123,328</p>	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の中に下記のものを含んでいる。</p> <p>その他売上高 741,745千円 その他売上原価 644,641</p> <p>2. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 190,497千円 過年度受取賃貸料 15,400 償却債権回収益 11,654</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却除却損 7,882千円 不良鋼製型枠評価損 2,432 関係会社株式評価損 90,000 貸倒引当金繰入額 243,398</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 220,816千円 無形固定資産 15,841 計 236,658</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,481</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,202</td> </tr> </table>	機械・工具器具・備品	備品	千円	千円	取得価額相当額	112,684	減価償却累計額相当額	82,481	中間期末残高相当額	30,202	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">備品</td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,103</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,210</td> </tr> </table>	備品	備品	千円	千円	取得価額相当額	42,313	減価償却累計額相当額	21,103	中間期末残高相当額	21,210	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">備品</td> <td style="text-align: right;">備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,242</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,442</td> </tr> </table>	備品	備品	千円	千円	取得価額相当額	112,684	減価償却累計額相当額	87,242	期末残高相当額	25,442
機械・工具器具・備品	備品																															
千円	千円																															
取得価額相当額	112,684																															
減価償却累計額相当額	82,481																															
中間期末残高相当額	30,202																															
備品	備品																															
千円	千円																															
取得価額相当額	42,313																															
減価償却累計額相当額	21,103																															
中間期末残高相当額	21,210																															
備品	備品																															
千円	千円																															
取得価額相当額	112,684																															
減価償却累計額相当額	87,242																															
期末残高相当額	25,442																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,299</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,202</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	6,903千円	1年超	23,299	計	30,202	<p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,210</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8,462千円	1年超	12,747	計	21,210	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,442</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,373千円	1年超	19,068	計	25,442						
未経過リース料中間期末残高相当額																																
1年内	6,903千円																															
1年超	23,299																															
計	30,202																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																
1年内	8,462千円																															
1年超	12,747																															
計	21,210																															
未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	6,373千円																															
1年超	19,068																															
計	25,442																															
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産が中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,753</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,753千円	減価償却費相当額	8,753	<p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	4,231千円	減価償却費相当額	4,231	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,514</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	13,514千円	減価償却費相当額	13,514												
支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	8,753千円																															
減価償却費相当額	8,753																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	4,231千円																															
減価償却費相当額	4,231																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	13,514千円																															
減価償却費相当額	13,514																															
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(退職手当金支給規定の改定)

当社は、平成17年10月1日付で、現行支給額を基準として年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」を採用した退職金制度を導入し、「退職手当金支給規定」を改定した。

また、同日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金 (規約型) 制度 (ポイント制) へ移行している。

これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が346,265千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

なお、当社は、過去勤務債務を平均残存勤務年数を考慮して、定額法で償却 (費用の減額) する予定である。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

当中間会計期間終了後半期報告書提出日までの状況
該当事項なし。

訴訟

平成11年6月17日、代表取締役社長藤村敏夫が当社を代表し、監査役浅井清三、中村健一、川瀬元らに対して、商法第254条第3項、同法第280条、民法第719条に基づく損害賠償請求訴訟（請求額2億5,000万円）を東京地方裁判所に提起し、現在係争中である。

（注）上記役職は訴訟の提起日現在のものである。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 原 功 暉
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付けで「退職手当金支給規定」を改定している。これにより、退職給付債務が346,265千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 原 功 暉
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は型枠貸与事業の事業本部に係る人件費等の費用については、販売費及び一般管理費として処理してきたが、当中間会計期間より売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

技 研 興 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 井 義 己
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 達 美
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付けで「退職手当金支給規定」を改定している。これにより、退職給付債務が346,265千円減少したため、同額の過去勤務債務が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。